



TITLE:

植民地朝鮮における民事裁判の運用実態に関する研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

吉川, 絢子

CITATION:

吉川, 絢子. 植民地朝鮮における民事裁判の運用実態に関する研究. 京都大学, 2016, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19437>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	吉川 絢子
論文題目	植民地朝鮮における民事裁判の運用実態に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、韓国併合直前から1920年代初めまでの時期における朝鮮の民事裁判、中でも離婚請求訴訟の審理・判決のありようを明らかにすることを目的としている。</p> <p>この時期の朝鮮には離婚を含む家族・親族のありかたを規定する成文法が存在せず、1912年に制定された朝鮮民事令においても、朝鮮人の「能力、親族及相続・・ニ関スル事項ハ慣習ニ依ル」とされ、当時の慣習調査などでは朝鮮には離婚請求訴訟をする慣習はないとされていたため、字義通り解釈すると離婚請求訴訟は起こせないことになる。にもかかわらず、実際には相当数の離婚請求訴訟が提起され、判決も下された。その多くは、妻が様々な理由をあげて離婚を求めた訴訟であった。このような事態がなぜ生じたのか、裁判官はそれに対してどのような判断を下したのかを検討することを通じて、植民地朝鮮における民事裁判の運用実態を明らかにしようとしたのが、本論文である。</p> <p>第一章「序論」において、上記のような問題を提起したうえで、これに対する先行研究を紹介し、その問題点を指摘している。先行研究では、離婚請求訴訟を認める「新たな慣習」が生まれていたとする見解、植民地である朝鮮にも日本の民法の規定が「依用」または「適用」されていたとする見解が示されていたが、本論文ではそれらの見解はいずれも妥当性を欠くと指摘している。従来の研究が、高等法院（最上級審）にかかった訴訟のうちのごく一部の判決文のみを収録した『朝鮮高等法院民事判決録』にもとづくという限界をもっていることを指摘したうえで、本論文においては、現在韓国の文書館（特に法院行政処記録保存所）に保管されている下級審の民事裁判の判決文を発掘・精査することによって、民事裁判の運用実態を解明する課題を設定している。</p> <p>第二章「植民地朝鮮における朝鮮人判事」では、韓国併合前後の民事裁判において裁判官を務めた朝鮮人判事が受けた法学教育の内容、裁判官としての経歴などを検討している。朝鮮人判事には1890年代後半以降、日本に留学して法学教育を受けた者が多く、彼らは日本民法の内容を理解していたこと、さらに彼らが帰国した後、法官養成所などの法学教育機関で教員を務めたこと、彼らの執筆にかかる法学書が日本の法学書を下敷きにしたもの（多くの場合はその翻訳）であることなどを明らかにしている。また、日本への留学経験がない者の場合も、法官養成所など新しい法学教育機関に学んだ者が、韓国併合前後に判事を務めていた</p>			

としている。このように朝鮮人判事の多くは日本の法制度を理解し、それを受け入れていたが、朝鮮にそれらをすべて当てはめることには慎重な姿勢を示していた。民法に関しても朝鮮の慣習や風俗に適合しない部分については留保の態度をとっていたと考えられる。

第三章「植民地朝鮮における日本人判事」では、1906年の統監府設置以降、大韓帝国の裁判所制度の改編にともなって日本人司法官が増えて行ったこと、その中で判事となった日本人は、すでに日本において判事として勤務し、民事裁判の審理に携わる経験を積んでいた者が多かったことが、彼らの経歴を詳細に明らかにすることによって実証されている。彼らは日本の民法に関する知識と実務経験にもとづいて、朝鮮における民事裁判の審理に当り、成文規定がない離婚請求訴訟においても日本民法の規定を念頭に置いていたことが考えられるとしている。

第四章「植民地朝鮮における朝鮮民事令の運用実態」は、本論文の中核部分である。まず、1906年からの不動産慣習調査に続いて、1908年から日本人官僚を中心に構成された法典調査局による民事慣習の調査が開始されたが、本論文では、従来の研究で使われてきた『朝鮮旧慣制度調査概要』（1938年刊）のもとになった各地の慣習調査報告書（水原博物館所蔵）を利用して、慣習調査の具体的様相を明らかにしている。これを通じて、朝鮮社会でも地域により、また階層によっては離婚（特に妻からの離婚請求）の実例が見られることが明らかにされたが、慣習調査全体としては朝鮮には離婚の慣習が存在しないという結論が出されたとしている。次いで、韓国の文書館で探し出した韓国併合前後から1923年までの離婚請求訴訟の判決文400件余りを検討・分析する。その結果、朝鮮民事令制定以前と以後とで若干の違いはあるものの、日本民法に規定されている離婚容認の条件（配偶者が重婚したこと、妻が姦通したこと、夫が姦淫罪で処罰されたこと、配偶者から悪意をもって遺棄されたことなど）に当てはまる場合には、離婚を認める判決が下されていることを明らかにしている。つまり、朝鮮民事令で朝鮮人間の親族・相続については「慣習」による旨が規定されているにもかかわらず、審理を担当した判事は日本民法の規定を判断基準として判決を下したといい得るのである。それは「新しい慣習」の形成を認めたものでも、また日本民法の「依用」「適用」でもなく、いわば「条理」としての「民法の精神」にもとづいての判断であった。そこに作用していたのは、成文法や一般に認められていた慣習ではなく、裁判を担当した判事たちの法学知識と経験であったとするのが、本論文が導き出した結論である。

第五章「結論」では、上記の論旨を簡潔に要約したのち、当時の朝鮮女性の置かれていた状況や女性と法制度との関係など、今後明らかにすべき課題が述べられている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、韓国併合前後から1923年までの植民地支配初期における朝鮮の民事裁判、特に離婚請求訴訟の運用実態を明らかにしようとしたものである。この時期の朝鮮には親族・相続のありかたを規定する成文法がなく、1912年に制定された朝鮮民事令では「能力、親族及相続・・・ニ関スル事項ハ慣習ニ依ル」とされていた。併合前後に日本の手で進められた朝鮮の慣習調査などでは、朝鮮には離婚請求訴訟をする慣習はない、とくに女性が離婚を請求する慣習はないと報告されていたため、民事令の条項に字義通り従えば、女性が離婚請求訴訟を起こすことは、法的には不可能だったことになる。1923年に朝鮮民事令が改正され、日本民法中の親族に関する規定の一部が朝鮮人にも適用されることとなり、離婚請求訴訟もそれにもとづいて提起できるようになったが、実はそれ以前にも数多くの離婚請求訴訟が審理され、離婚を認める判決も下されていたのである。それらの訴訟が何にもとづくものであったのか、いかなる判断基準で判決が下されたのかは、従来の研究では明らかにされてこなかった。

本論文は、下級審における離婚請求訴訟の判決文や、慣習調査事業の中で作成された調査報告書原本など、従来利用されてこなかった新しい資料にもとづいて、上記の問題を検討したものである。韓国の法院行政処文書管理所には膨大な数の民事事件判決文が保存されているが、これまで韓国の歴史研究者、法制史研究者もそれらを利用してこなかった。保存されている判決文の中から離婚請求訴訟の判決文を探し出す作業は、たいへんな時間と労力を要するものであり、その作業を遂行したこと自体に本研究の画期的な意義がある。

それらの判決文の分析を通じて、根拠となる成文法がなく、慣習調査においても離婚請求の慣習がないとされる中で提起された離婚請求訴訟に対して、どのような判断基準によって法廷が判決を下したのかを明らかにすることが本論文の主要目的であるが、それを考察するために、裁判を担当した朝鮮人判事、日本人判事の経歴（受けた法学教育の内容や裁判実務の経験など）を詳細に明らかにする作業に取り組んだ点に、本論文のもうひとつの特徴がある。彼らの法学知識や裁判実務経験を踏まえることで、民事裁判の運用のありようを探るという方法がとられているのである。

朝鮮人判事が受けた法学教育に関しては、日本留学中に在籍した法学校や大学でのカリキュラムが細かく調査され、また朝鮮で刊行された法学書とそれのもととなった日本の法学書とを綿密に比較することによって、彼らが日本の民法をどのように受容したかが論じられている。また、日本人判事については、朝鮮に渡る前にどのような裁判実務経験を積んだのかを、任免関係文書や各地の弁護士名簿などにもとづいて明らかにしている。このように判事個人の経歴研究を深めた点も、本論文がもつ意義の1つといえる。

判決文の分析においては、女性の原告が離婚を請求する理由、それに対する判事の判断、離婚を認めるにいたった論理などが詳細に論じられている。これは、従来の研究が依拠してきた資料だけではなし得なかった成果である。

これらの検討・分析によって、この問題に対する解答として従来の研究で主張されてきた、「新しい慣習」の形成、日本民法の「依用」「適用」という見解は明確に否定されることになった。つまり、依るべき成文法や慣習が存在しないにもかかわらず、審理を担当した判事らは、日本民法に対する理解と知識、そして実務経験にもとづく「条理」によって離婚を認めるかどうかを判断していたのである。

これは一見、平凡な結論と考えられるが、朝鮮の法制史研究においては重要な問題提起となるものである。これまでの研究では、成文法や慣習という基準のみが論じられる傾向が強かったが、それらとは異なる要因が植民地支配初期の民事裁判に作用していたことを明らかにした点に、本論文の大きな意義があるといえる。

とはいえ、本論文にも限界がないわけではない。何よりも現在の韓国に保管されている関係資料が判決文に限られていることから生じる限界がある。訴状や準備書面、公判記録などは残っておらず、民事裁判の運用実態を完全に明らかにするという点からすれば、不十分な資料状況にあると言わざるをえない。また、入手した多数の判決文を、総体として当時の状況（特に女性が置かれた状況）と関連づけて考察する点でも、不十分さが残ること、近代的法学教育を受けた朝鮮人判事や日本人判事の任用の前提となる司法制度の改編の問題が、日本による朝鮮植民地支配の過程の中に必ずしも適切に位置づけられているわけではないことなど、残された課題も多い。

しかしながら、朝鮮法制史研究を深化させるに足る新たな資料を発掘し、それにもとづいて重要な論点を提起した点に、本論文の画期的な意義を認めることができる。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、平成28年2月24日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。